

令和元・2・3年度

建設工事、測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請要領

令和2年12月
野沢温泉村総務課

野沢温泉村が発注する建設工事の請負契約並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の業務（以下「建設コンサルタント等の業務」という。）の委託契約についての競争入札に参加を希望する者は、野沢温泉村財務規則（昭和54年3月31日規則第4号）第105条の規定により、入札参加資格の確認等のため次のとおり申請を受け付けます。

注意

令和元・2年度競争入札参加資格の有効期間の終期を1年間延長して、令和4年4月30日までとします。

既に入札参加資格申請を済ませている事業者は、改めて手続きをする必要はありません。

長野県へ入札参加資格審査申請（以下「申請」という。）される予定の方（会社・団体・個人）は野沢温泉村へ申請の必要はありません。

※長野県に申請された方は野沢温泉村へ申請したとみなします。

- 1 審査基準日
令和2年10月1日
- 2 受付期間
令和3年2月1日～3月1日
午前9時～午後5時(土・日・祝日を除く)
- 3 提出方法及び部数
郵送または持参 1部
郵送の場合期日必着
- 4 提出場所
野沢温泉村役場 総務課 情報統計係
〒389 - 2592 長野県下高井郡野沢温泉村大字豊郷 9817 番地
電話 0269 - 85 - 3111 (代) (内線 216) F A X 0269-85-3913
- 5 入札参加資格の有効期間
令和元年5月1日～令和4年4月30日
- 6 入札参加資格審査申請書
 - (1) 野沢温泉村様式、または国土交通省統一様式、長野県様式に準じて作成してください。
 - (2) A4 版フラットファイル綴じ（色指定なし）、背表紙の下部に申請者名を記入してください。
 - (3) 申請書の受領に伴う受付番号等の受付票が必要な場合は申請の際にその旨申し出てください。

い。郵送の場合は住所等を記載した返信用の封筒かハガキ（切手を貼ったもの）をご用意ください。

7 添付書類

(1) 建設工事

- ア 経営事項審査結果通知書又は経営規模等評価結果・総合評定値通知書の写し
 - イ 建設業許可証明書又は通知書の写し
 - ウ 納税証明書の写し
 - エ 商業登記簿謄本（法人の場合）又は身分証明書（個人の場合）の写し
 - オ 印鑑証明書の写し
 - カ 使用印鑑届（登録印と使用印が異なる場合のみ提出）
 - キ 委任状（本社以外の営業所等において入札契約行為を行う場合）
 - ク 営業所一覧表
 - ケ 技術者経歴書
 - コ 工事経歴書（直前2年の各営業年度における主な完成業務及び着手した主な未完成業務を記載したもの）
 - サ 誓約書
- ※ カ～コは国・県様式可

(2) 測量・建設コンサルタント等

- ア 登録証明書又は登録通知書の写し
 - イ 納税証明書の写し
 - ウ 商業登記簿謄本（法人の場合）又は身分証明書（個人の場合）の写し
 - エ 印鑑証明書の写し
 - オ 使用印鑑届（登録印と使用印が異なる場合のみ提出）
 - カ 経営規模総括表
 - キ 委任状（本社以外の営業所等において入札契約行為を行う場合）
 - ク 営業所一覧表
 - ケ 技術者経歴書
 - コ 業務経歴書（直前2年の各営業年度におけるもの）
 - サ 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、直近決算）
 - シ 誓約書
- ※ オ～サは国・県様式可

(3) 共通事項

- ア 公的機関が発行する証明書の写しは、3ヶ月以内のものとしします。
- イ 納税証明書について

① 国税 税務署発行

納税証明書その3の3（法人の場合）

納税証明書その3の2（個人の場合）

- ② ①に加え長野県内に本社又は営業所等がある場合
県税 地方事務所発行
法人事業税納税証明書（法人の場合）
個人事業税納税証明書（個人の場合）
- ③ ①と②に加え野沢温泉村に本社又は営業所等がある場合
村民税 野沢温泉村役場発行
法人村民税納税証明書（法人の場合）
個人村民税納税証明書（個人の場合）

8 入札参加資格審査申請をすることができない者

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項に該当する者(競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者)
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 2 項各号の規定に該当する者で、同項に規定する期間を経過しない者
- (3) 申請時において村税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者

9 入札参加資格審査申請書の変更

本店、支店又は営業所の所在地、郵便番号または電話番号、商号又は名称、代表者又は支店長(営業所長)、廃業又は営業所の廃止・休止、建設業許可区分の変更等が生じた場合は、遅滞なく「競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届」を提出してください。

10 審査結果

資格審査結果については、資格を付与できない者に限り通知します。